



「N E D O 先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」 に係る2022年度公募について

2022年 1 月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新領域・ムーンショット部 フロンティアグループ

目 次

1. 事業概要
2. 応募要件
3. 応募方法
4. 秘密の保持
5. 委託予定先の決定
6. 留意事項
7. 公募説明
8. 問い合わせ先
9. NEDO業務に関する業務改善アンケート

⇒ 以下、特にご留意いただきたい点をご説明します。

- ◆ 既存技術の延長とは異なる有望な技術シーズの発掘（Feasibility study研究）
- ◆ エネ環では2040年以降の社会実装を、新新では15～20年以上先の社会実装を見据えた革新的な技術に関する研究開発（※）
- ◆ 有望な技術について国家プロジェクト化等に繋げていくことが目標（※）

「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」 【エネ環】 の目的：

省エネルギー、新エネルギー、CO₂削減等に資するエネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決していくために必要となる技術シーズ、特に2040年以降の社会実装を目途とした持続可能なエネルギー供給を実現するような技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト等に繋げていくこと。

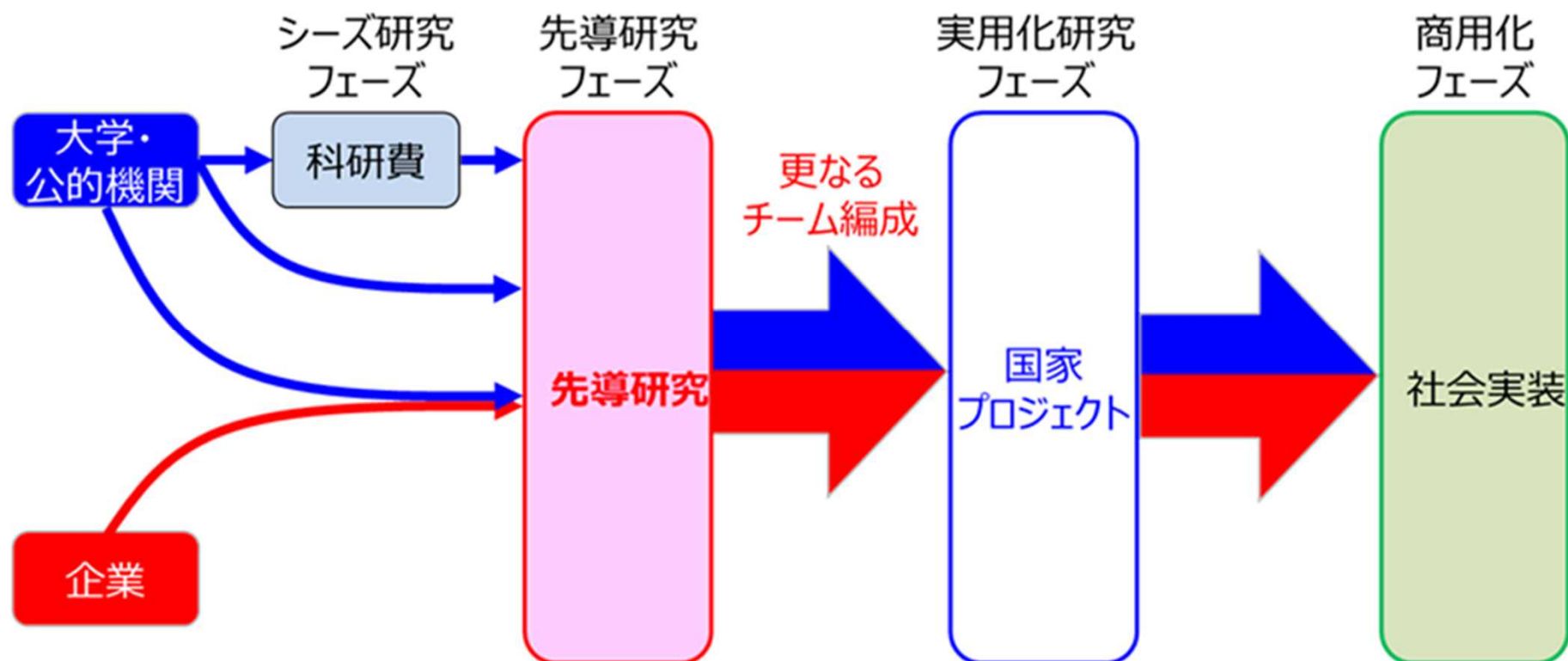
「新産業創出新技術先導研究プログラム」 【新新】 の目的：

新産業創出に結びつく産業技術分野の中長期的な課題を解決していくために必要となる技術シーズ、特に新産業創出による産業競争力の向上に有望な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト等に繋げていくこと。

(※1) ここでいう「社会実装」とは、事業化のことであり、事業化とは当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを指しています。

(※2) 「国家プロジェクト」とは、国（府省庁、国立研究開発法人等）の資金による研究開発プロジェクトを想定しています。

<先導研究から国家プロジェクトを経た社会実装へのイメージ>



公募要領 1 - 3 . 事業内容

- (1) 先導研究は、国家プロジェクトでの本格的な研究開発に着手するために必要な**予備的研究**
★2040年以降(エネ環)あるいは15～20年以上先(新新)の社会実装を目指すための社会実装原理・機構の解明、材料探索等の提案も可能。
- (2) 研究開発テーマは**革新性及び独創性が高いもの**で研究開発成功時に**インパクト**のあるもの
- (3) 研究開発実施体制は原則、企業及び大学等で構成する**産学連携体制**
(大学等のみによる実施も可能→例外条件あり p11)
- (4) 経済産業省担当課(※)・NEDO担当部等との連携
(※)国家プロジェクト化する際に連携が必要となる経済産業省原課含む
★研究開発を効果的に進めるために推進委員会を開催いただきます

公募要領 1 - 3. (1) 対象となる研究開発テーマ - 1

◆ 研究開発課題は、以下の2通りの方法により設定しています。

- ・ **R F I に基づく課題設定**

：今後解決すべき課題とその解決手法等について情報提供依頼(R F I)を実施し研究開発課題を検討。

- ・ **NEDO技術戦略、経産省原課ニーズに基づく課題設定**

：脱炭素や新たな社会・産業のニーズに対応するため、政策当局が必要と思われる研究開発課題や、これまでのプロジェクト等で解決できておらず実用化に至っていない要因を研究開発課題として検討。

**今回の公募ではエネ環、新新合計15の研究開発課題に該当する
研究開発テーマを募集**

- ✓ エネルギー・環境新技術先導研究プログラム ⇒ 13課題
- ✓ 新産業創出新技術先導研究プログラム ⇒ 2課題

◆ 課題の詳細については、公募ページに掲載している「課題詳細資料」をご覧ください。

公募ホームページ https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00012.html

※ 「当該課題解決に求められる技術テーマ」はあくまでも例示であり、課題に含まれると考えられるものは公募の対象としております。

※ 「応募テーマが公募課題に適合しているか」の問合せはお答えできません。

公募要領 1 - 3. (1) 対象となる研究開発テーマ - 2

今回の公募では、下表に示した研究開発課題を設定しています。

公募の対象となる研究開発課題一覧表 (公募要領 研究開発課題参照)

I エネルギー・環境新技術先導研究プログラム (I - A 1 ~ I - K 1)

課題番号	研究開発課題
A.革新的環境イノベーション戦略① 設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現／2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略⑫住宅・建築物産業・次世代型電力マネジメント産業	
I - A1	太陽光発電のサステナビリティ向上に向けた革新的技術の研究開発
B.革新的環境イノベーション戦略⑤ 系統コストを抑制できるデジタル技術によるエネルギー制御システムの開発／2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略⑫住宅・建築物産業／次世代型電力マネジメント産業	
I - B 1	再生可能エネルギーの主力電源化及びレジリエンス強化のための電力系統制御等に関する次々世代技術開発
C.革新的環境イノベーション戦略⑥高効率・低コストなパワーエレクトロニクス技術等の開発	
I - C1	次世代パワー半導体用インチ級ダイヤ放熱ウェハ基盤技術の開発
D.革新的環境イノベーション戦略⑬自動車、航空機等の電動化の拡大（高性能蓄電池等）と環境性能の大幅向上	
I - D1	将来世代に想定される空飛ぶクルマの飛行技術開発
I - D2	高効率な光無線給電技術開発
E.革新的環境イノベーション戦略⑬自動車、航空機等の電動化の拡大と環境性能の大幅向上、⑭ 水素を燃料とするモビリティの確立	
I - E1	水素社会構築に向けた水素冷熱を利用した超電導関連技術開発

公募要領 1 - 3. (1) 対象となる研究開発テーマ - 3

I エネルギー・環境新技術先導研究プログラム (I - A 1 ~ I - K 1)

課題番号	研究開発課題
F.革新的環境イノベーション戦略⑤ 未利用熱・再生可能エネルギー熱利用の拡大	
I - F1	昇温幅100℃以上で駆動する革新的なヒートポンプ、廃熱発電及びそれらを実現するための熱交換、蓄熱等も含めた熱マネジメント高度化技術開発
I - F2	超スマート社会の高性能な情報基盤確立に資する省エネルギーなマテリアル・デバイス開発
G.革新的環境イノベーション戦略V.農林水産業・吸収源/2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略⑨食料・農林水産業	
I - G1	農林水産業における温室効果ガス排出削減技術の開発
H.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略②水素・燃料アンモニア産業	
I - H1	革新的なアンモニア電解合成技術の開発
I.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略⑨食料・農林水産業/⑬資源循環関連産業	
I - I1	木材等の有機素材の資源循環技術の開発
J.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略⑪カーボンリサイクル・マテリアル産業、⑬資源循環関連産業	
I - J1	環境負荷の大幅低減を実現する水資源から脱却した省エネルギー製造プロセス技術の開発
K.2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略⑬資源循環関連産業	
I - K1	革新的な膜等を利用した産業排水からの資源回収システム

公募要領 1 - 3. (1) 対象となる研究開発テーマ - 4

II 新産業創出新技術先導研究プログラム（II－1、II－2）

課題番号	研究開発課題
II－1	デジタル・A I 技術を活用した新産業創出や地域課題解決につながる革新的研究開発
II－2	量子先端技術の社会実装の促進に資する基盤技術の開発

公募要領 1 - 3. (2) 研究開発の実施体制 -1

- ◆ 研究開発の実施体制は、原則として、
企業、大学等による産学連携の体制であること

「大学等」の定義

- ① 大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第4項に規定する大学共同利用機関）
- ② 国又は公設の試験研究機関
- ③ 独立行政法人であって試験研究に関する業務を行うもの

- ◆ 「財団法人」「社団法人」「研究組合」
⇒ 企業に分類される

公募要領 1 - 3. (2) 研究開発の実施体制 -2

◆ 産学連携体制の例外 (1)

大学等のみの実施体制による提案を認めます。

- * あくまでも産業化（実用化）に向けての「産学連携体制」を志向し、国プロ化等を目指すことが大前提。
- * その中で、非常に優れていると認められる研究内容だが、現段階ではパートナー企業が見つからない場合に限る。
- * すでにパートナー企業を見つけているが、その企業が応募時点で応募要件（→p17）を満たしていない場合。

【公募要領 3 頁抜粋】

将来的に産学連携の体制となる具体的な研究開発構想を有するものの、研究開発テーマを提案する時点で産学連携の体制を構成するに至っていない場合、実施体制の例外として、大学等のみによる実施を認めます。なお、この場合、将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取り組みが行われていることを前提とします。

◆ 産学連携体制の例外 (2)

大学等のみの実施体制による提案にあたっての留意事項

- (1) 委託費上限：2千万円/件（税込み）
- (2) 事業実施期間は、1年間（ステージゲート通過による延長なし）
- (3) 1 機関のみ又は複数機関による連名提案のいずれも可能。
- (4) 必須記載項目：「8. 産学連携体制に向けた具体的研究開発構想」
（※公募要領【様式 2 - 3】提案書本文 8 頁参照）
- (5) 基礎研究を対象とするものではありません。
- (6) 大学等のみの提案を別枠で採択検討するものではありません。

◆ 実施期間・規模

(金額はいずれも税込み)

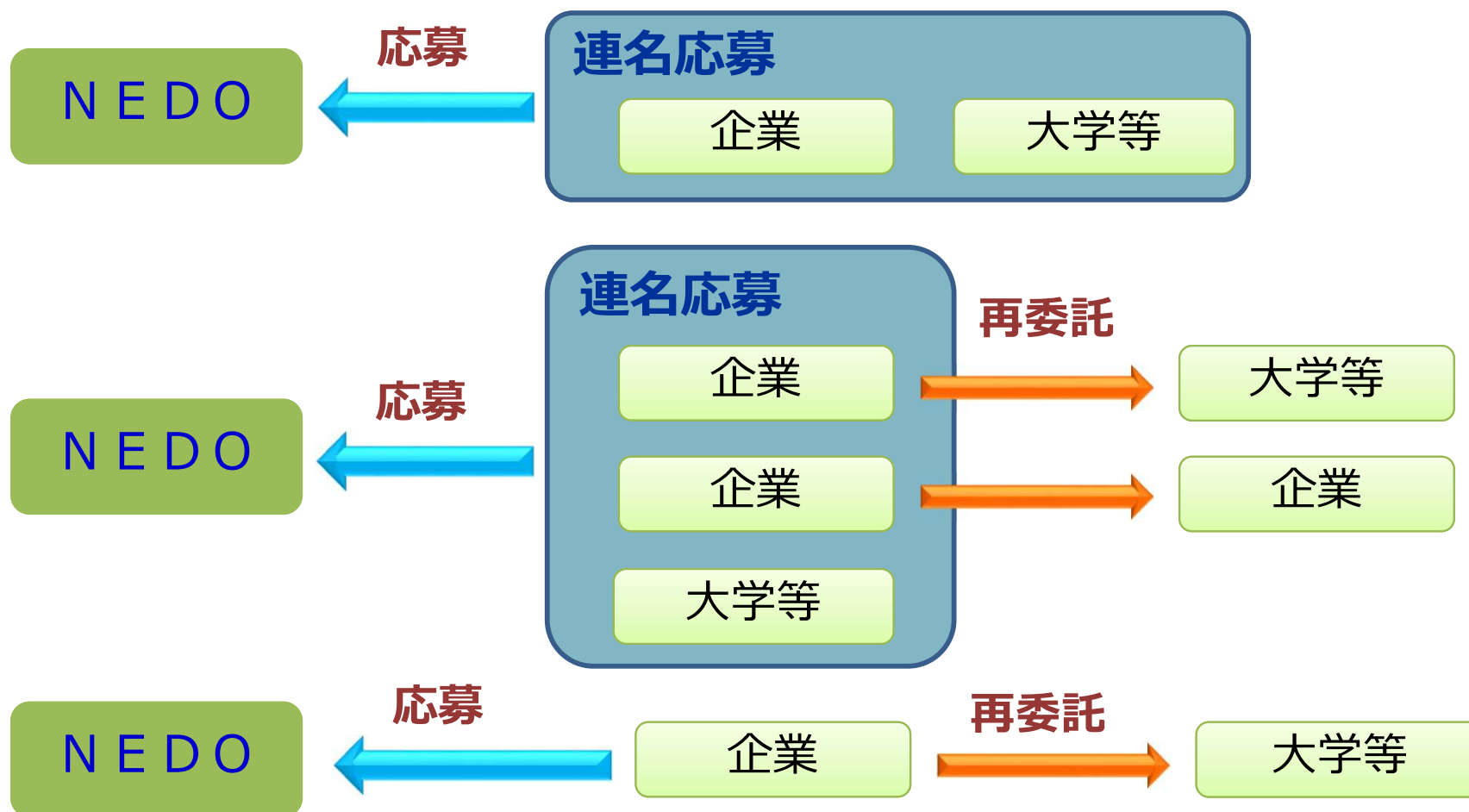
実施体制	実施期間	規模 (金額／件)
企業+大学等	2022年5月中旬～2023年3月末まで (予定) (ただしステージゲート審査を通過したもの限り、 最長2024年3月まで の実施期間を認める)	上限：各年度で 1億円／件
大学等のみ	2022年5月中旬～2023年3月末まで (予定)	上限：2千万円／件

- ・ 規模は上限であり、予算額の日安ではありません。
研究内容に沿った費用を積算した予算額で提案してください。(予算規模・配分の妥当性も採択の検討基準項目の一つです。)
- ・ 採択審査の結果、採択条件の付与、金額の増減額を行う場合があります。
- ・ 再委託先の経費は、再委託を行う企業にかかる経費の内数となります。

◆ 事業形態・NEDO負担率

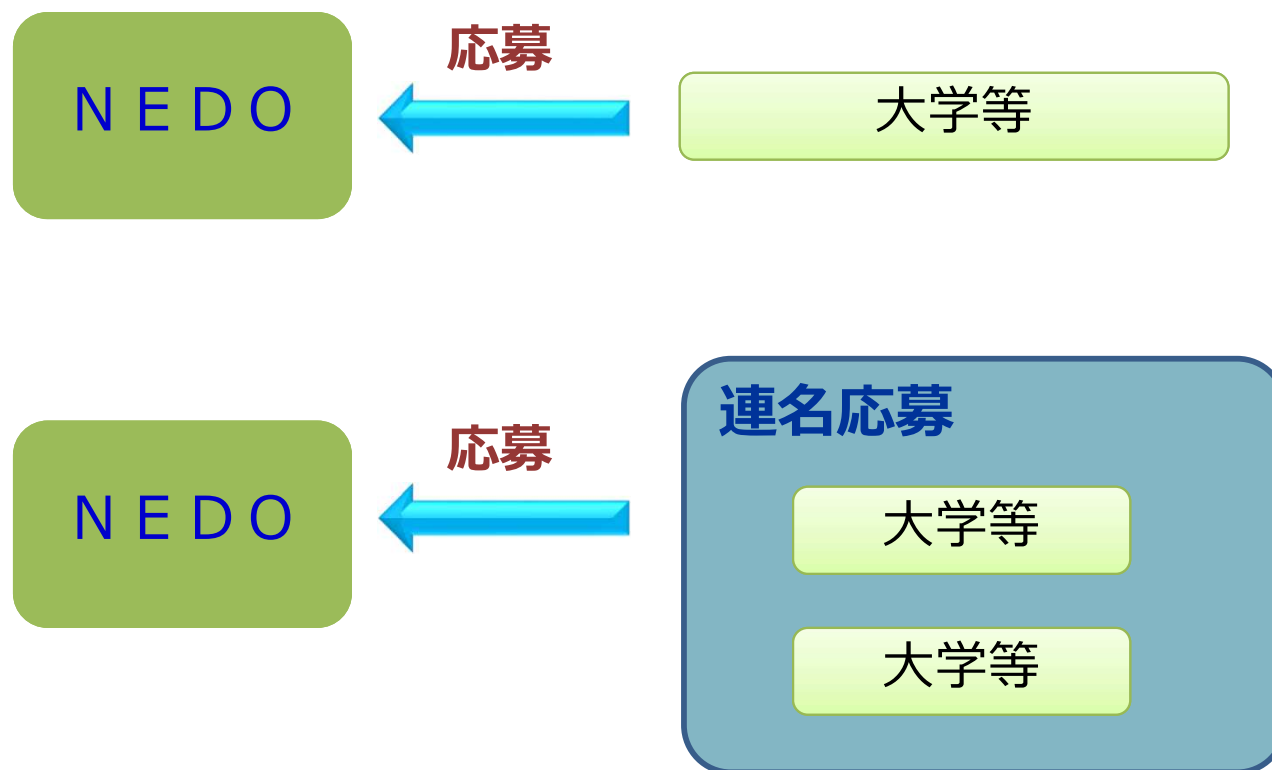
事業形態 : 委託事業、 NEDO負担率 : 100%

◆ 企業+大学等（産学連携）の場合



※委託先と再委託先との間に、委託契約の締結が必要です。
応募時には不要ですが、再委託業務を依頼するまでに締結してください。
委託先が再委託先の業務や経費を管理してください。

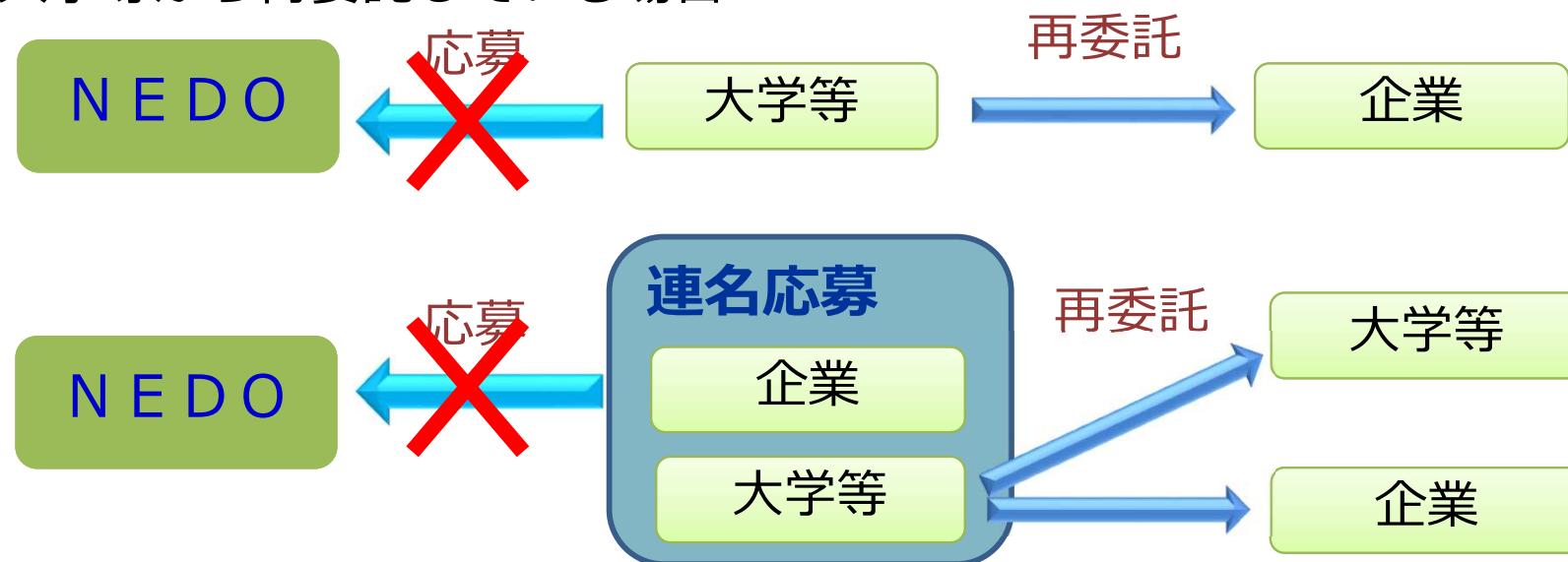
※ 大学等のみの場合（例外）



CASE1：大学等がない体制の場合



CASE2：大学等から再委託している場合



公募要領2. 応募要件

◆ 次の1. ～6. までの条件等を満たす企業、大学等

1. 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
2. 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
3. NEDOがプロジェクトを推進する上で必要となる措置を委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
4. 原則として企業及び大学等で構成する産学連携の体制で実施し、各企業、大学等の、それぞれの責任と役割が明確化されていること。ただし、将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取り組みが行われている場合には、大学等のみによる応募も可能とする。
5. 技術研究組合、公益法人等が代表して応募する場合は、応募する技術研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
6. 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等（大学、研究機関を含む。）の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合には、国外企業等との連携により実施することができる。

公募要領3. 応募方法 (1) (2) (3)

(1) 提出期限 (※)

2022年2月16日 (水) 正午 アップロード完了

(2) 提出方法

Web情報入力フォームへ必要事項①～⑰を記載入力し、⑱には「(5) 提出書類」に記載の書類をアップロード

(3) 提出先

Web入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/3r0d1rzo6ezy>

- ※ 複数機関の連名提案で応募する場合は、再委託又は共同実施先を除いた、全ての機関ごとにe-Radへの所属機関及び研究員の登録が必要です。
- ※ 所属研究機関の登録手続きには、2週間以上掛かる場合があります。
- ※ e-Radで応募基本情報入力を行わないと応募できませんので、余裕を持って登録手続きを行ってください。

公募要領3. 応募方法 (4) Web入力フォームへの入力項目

※「〇〇字」以内と字数制限されている項目は、指定の文字数以上は記載できません。

※「必須」項目が空欄のままだと提出が行えません。

①研究開発テーマ名を20字以内で記載してください。

②研究開発テーマが含まれる課題番号・課題名を1つ選択してください。

③提案において解決すべき技術課題を40字以内で記載してください。

④提案する研究開発テーマの概要を、図表は用いず文字のみで簡潔・具体的に800字以内で記載してください。その際、記載の(1)～(5)の観点を盛り込んでください。

①研究開発テーマ名 (必須)

20字以内で記載してください。

②課題番号・課題名 (必須)

対象となる研究開発課題を選択してください。

- ☐ I-A1: 太陽光発電のサステナビリティ向上に向けた革新的技術の研究開発
- ☐ I-B1: 再生可能エネルギーの主力電源化及びレジリエンス強化のための電力系統制御等に関する次世代技術開発
- ☐ I-C1: 次世代パワー半導体用インチ級ダイア放熱ウェル基盤技術の開発
- ☐ I-D1: 将来世代に想定される空飛ぶクルマの飛行技術開発
- ☐ I-D2: 高効率な光無線給電技術開発
- ☐ I-E1: 水素社会構築に向けた水素冷熱を利用した超電導関連技術開発
- ☐ I-F1: 昇温幅100℃以上で駆動する革新的なヒートポンプ、廃熱発電及びそれらを実現するための熱交換、蓄熱等も含めた熱マネジメント高度化技術開発
- ☐ I-F2: 超スマート社会の高性能な情報基盤確立に資する省エネルギーなマテリアル・デバイス開発
- ☐ I-G1: 農林水産業における温室効果ガス排出削減技術の開発
- ☐ I-H1: 革新的なアンモニア電解合成技術の開発
- ☐ I-I1: 木材等の有機素材の資源循環技術の開発
- ☐ I-J1: 環境負荷の大幅低減を実現する水資源から脱却した省エネルギー製造プロセス技術の開発
- ☐ I-K1: 革新的な膜等を利用した産業排水からの資源回収システム
- ☐ II-1: デジタル・AI技術を活用した新産業創出や地域課題解決につながる革新的研究開発
- ☐ II-2: 量子先端技術の社会実装の促進に資する基盤技術の開発

③提案する解決すべき技術課題 (必須)

40字以内で記載してください。

簡潔かつ具体的に800字以内で下記(1)～(5)の内容を全て記載

- (1) 技術課題を解決するためどのような革新的技術を創出するのか(手段)の理論的な説明
- (2) 基礎研究の実績等を踏まえた手段の妥当性
- (3) 従来技術や競合技術と簡潔に比較した上で、提案技術の優位性
- (4) 提案技術が社会に還元された場合の波及効果やインパクト(可能な限り定量的・具体的に記載)
- (5) 国家プロジェクト化や社会実装に向けてのシナリオ・構想(①技術課題、②開発目標、③スケジュール、④「実施体制」等それぞれ記載)

④研究開発テーマの概要 (必須)

公募要領3. 応募方法 (4) Web入力フォームへの入力項目

⑤提案技術の現時点におけるTRLとして該当すると思われるものを、1つ選択してください。

⑥提案技術と関係すると思われる国家戦略を選択してください。複数選択可能です。また、その他の場合にはその他欄に記載してください。該当しない場合や不明な場合は、「該当無し・不明」にチェックしてください。

⑦2022年5月を開始時点として、実施最終年度までの期間を、「数字のみ」半角数字で記載してください。例：産学連携で2024年3月まで実施⇒「22」と記入。（22ヶ月間）

⑧実施期間を通じてのテーマ全体の必要経費概算を、百万円単位で、【年度毎】と【総額】で記載してください。

⑤技術成熟度 (TRL) (必須)	提案技術の現時点におけるTRL（技術成熟度レベル）を自己評価し、一つ選択してください。 ☐ TRL 1：科学的な基本原理・現象の発見・確認 ☐ TRL 2：原理・現象の定式化、応用可能性の確認、応用的な研究 ☐ TRL 3：技術コンセプトの確認、要素技術の構想（創案・調査・予備実験・設計など） ☐ TRL 4：各開発要素の製作と性能確認、応用的な開発（要素レベル） ☐ TRL 5：全てを統合した実証システム（試作品）の製作（要素レベル） ☐ TRL 6：実証システム（試作品）の導入環境に近い環境での実証（システムレベル） ☐ TRL 7：製品候補の製作と導入環境での実証（システムレベル） ☐ TRL 8：製品の製作と販売（パイロットライン） ☐ TRL 9：商品化、大量生産
⑥技術課題に関係する国の戦略 (必須)	提案技術と関係する国家戦略を選択してください（複数選択可）。他に該当すると思われる戦略がある場合には「その他」を選択し、当該国家戦略を記載してください。該当する戦略が無い場合や不明な場合は「該当無し・不明」を選択してください。 ☐ 革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定） ☐ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月18日関係府省） ☐ 産業技術ビジョン2020（令和2年5月29日経済産業省） ☐ マテリアル革新力強化戦略（令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定） ☐ バイオ戦略2020（令和2年6月26日統合イノベーション戦略推進会議決定） ☐ 量子技術イノベーション戦略（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議） ☐ AI戦略2021（令和3年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定） ☐ 「安全・安心」の実現に向けた科学技術・イノベーションの方向性（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議） ☐ 該当無し・不明 ☐ その他
⑦実施期間 (必須)	2022年5月（予定）を開始として、実施最終年月までの期間「○ヶ月間」の「数字のみ」を半角数字で記載してください。（各実施体制の最長期間は以下のとおり） ・産学連携：「22」ヶ月間（2024年3月まで） ・大学等のみ：「10」ヶ月間（2023年3月まで）
⑧必要経費概算 (必須)	実施期間を通じてのテーマ全体の必要経費概算を「百万円」単位で年度毎及び総額を、全角読点「、」で区切って記載してください。 （例）【2022年度】○○百万円、【2023年度】○○百万円、【総額】○○百万円
⑨代表機関の法人名称 (必須)	略称ではなく、登記簿に記載の正式名称を記載してください。
⑩代表機関の法人番号 (必須)	半角数字13桁で記載してください。
⑪研究開発体制 (必須)	応募する体制を選択してください。 ☐ 産学連携体制 ☐ 大学等のみの体制

公募要領3. 応募方法 (4) Web入力フォームへの入力項目

⑫代表機関以外の全ての連名機関
(再委託、共同実施先を除く)の正式名称を記載してください。連名機関がない場合は「なし」と記載してください。空欄だと提出できません。

⑰初回提出時には、「なし」と記載してください。
提出期間内であれば何度でも提出可能であり、再提出の場合には、初回提出時に付与された受付番号を記載してください。

⑱提出書類①～⑰Zipファイルにまとめて、ファイルの選択ボタンからアップロードしてください。
Zipファイルの名前は「〇〇〇〇〇〇
(テーマ名の最初の5文字)
_△△△△△(応募代表者指名)」
としてください。

⑫連名提案する機関の法人名称 (必須)	連名提案の場合、再委託又は共同実施先を除く、代表機関以外の各機関名の正式名称を、全角読点「、」で区切って記載してください。 該当しない場合は「なし」と記載してください。
⑬再委託又は共同実施先となる機関の法人名称 (必須)	再委託又は共同実施先がある場合、その機関名の正式名称を、全角読点「、」で区切って記載してください。 該当しない場合は「なし」と記載してください。
⑭応募代表者氏名 (必須)	姓名の間に全角スペースを入れてください。
⑮応募代表者氏名(ふりがな) (必須)	姓名の間に全角スペースを入れて、ひらがなで記載してください。
⑯応募代表者所属部署名 (必須)	
⑰応募代表者役職名 (必須)	
⑱応募代表者連絡先(郵便番号) (必須)	ハイフン無しで半角数字7桁で記載してください。
⑲応募代表者連絡先(所居住所) (必須)	
⑳応募代表者連絡先(電話番号) (必須)	ハイフン無しで半角数字で記載してください。 ※テレワーク等でつながないことが想定される場合は、日中連絡がつく連絡先もスペースを空けて併せて記載してください。
㉑応募代表者連絡先(Eメールアドレス) (必須)	
㉒e-Rad応募内容提案書の課題ID (必須)	半角数字8桁で記載してください。
㉓初回の申請受付番号 (必須)	再提出の場合のみ記載してください。 ※初回提出時は「なし」と記載してください。
㉔提出書類 (必須)	【様式3～9】をExcelで、その他の提出書類はPDFに変換して、一つのzipファイルにまとめて提出してください。 ※zipファイルの名前は「〇〇〇〇〇(テーマ名の最初の5文字)_△△△△△(応募代表者指名)」としてください。 ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

閉じる

公募要領3. 応募方法（4）WEB入力フォーム提出の注意点



- 連名提案の場合は、**代表機関が対応**してください。
- Web入力や提出書類は、日本語で作成してください。
- **持参・郵送・FAX・電子メール等による提出は受け付けません。**
- **必須項目が入力されていないと受付登録できません。**
- 再提出は期限内なら何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。また、**再提出の場合は、差分ではなく、全書類を再提出**してください。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後に受付番号が表示されるまでを、受付期間内に完了させてください。入力・アップロード等の操作の途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- **通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。**

公募要領 3.応募方法（5）提出書類

- 提出書類はN E D Oのホームページからダウンロードすることができます。

https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00012.html

提出書類とそれぞれの提出形式、留意事項は、公募要領「3. 応募方法（5）提出書類」を御確認ください。

- 全ての提出書類には、パスワード等は付けずに提出してください。
- 全ての提出書類の容量合計は100MB以下にしてください。また、動画やアニメーション等は使用しないでください。

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式 2 - 1】 提案書 [表紙]



【様式 2 - 1】 提案書 [表紙] ●再委託先、共同実施先を除く、各機関が各 1 部提出●

- ☐ 応募連絡先の代表機関
☐ 応募連絡先以外の機関

※連名で提案する場合は、連名して提案する機関の中から NEDO からの連絡窓口 (= 代表機関) となる機関を「応募連絡先」の機関として定め、上記のいずれかの口を ■ に塗りつぶしてください。

「NEDO 先導研究プログラム / 新技術先導研究プログラム」に対する提案書

研究開発テーマ名

「○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の研究開発」 (20 字以内)

2000 年 00 月 00 日

機関名 (法人名) : 例 ○○○○株式会社 / 国立大学法人 ○○○○大学
 ※略称ではなく、登記簿に記載の正式名称

[法人印 省略]

※法人印は省略可能としますが、必ず、組織内の必要な承認を得た上で提出してください。
 当機構としては、法人印がなくとも、法人印が押印されたものと同等のものとして扱います。

法人番号 : 例 1234567890123 (13 桁の番号)

※法人番号は国税庁 URL を参照 <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumei/>

機関代表者役職・氏名 : 例 代表取締役社長・○○○○ / 大学長・○○○○

※企業の場合は代表取締役社長等、大学等の場合は当該機関の長

※姓名の間に全角スペースを入れる

機関所在地 : ○○県○○市・・・・ (郵便番号 ○○○-○○○○)

- 企業等の種別 : ☐ 大企業
☐ 中堅企業
☐ 中小企業・ベンチャー企業
☐ 財団法人・社団法人・技術研究組合
☐ 大学・国研等

上記のいずれかの口を ■ に塗りつぶしてください。

担当者 所 属 : ○○○部○○○課

役職名 : ○○○○○課長

氏 名 : ○○ ○○ ※姓名の間に全角スペースを入れる

所在地 : ○○県○○市・・・・ (郵便番号 ○○○-○○○○)

TEL : △△△△-△△-△△△△ (代表) 内線 △△△△

※テレワーク等でつながらないことが想定される場合は、日中連絡がつく連絡先も併せて記載ください。

FAX : △△△△-△△-△△△△

E-mail : *****@*****

※ 「担当者」は本提案に関する問合わせに対応できる方 (研究開発責任者、業務管理者、主要研究員のうち、いずれかの方) としてください。

e-Rad における研究機関コード (10 桁) ○○○○○○○○○○

◆ 連名提案の場合、NEDO からの連絡の窓口となる機関 (法人) を「応募連絡先の機関」として定めてください。

◆ 全機関からの提出が必要ですが、再委託先、共同実施先は提出不要です。

◆ 法人印は省略可能ですが、必ず組織内の必要な承認を得た上で提出してください。(個人印も不要です。)

- ① e-Rad 上の公募に応募する。
- ② 登録した応募内容提案書の PDF ファイルをダウンロードする。

◆ 研究機関の登録がない場合は、**今すぐに登録してください。**
 (研究機関の登録に 2 週間以上かかる場合があります)

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2-2】 提案書 [要約版]



【様式2-2】 提案書要約版 ●研究開発テーマでまとめて一部作成し提出●

以下の1～6の内容を、1～5は下記様式に、6は様式自由で、【トータル2枚以内】で記載してください。

1. 研究開発テーマ名	「○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○の研究開発」(20字以内) ※WEB入力フォーム①に記載した内容と同じものを記載してください
2. 対象となる課題番号、課題名	例：(I-A1) 太陽光発電のサステナビリティ向上に向けた革新的技術の研究開発 ※WEB入力フォーム②に記載した内容と同じものを記載してください
3. 代表機関の法人名称	略称ではなく、登記簿に記載の正式名称。 ※WEB入力フォーム⑨に記載した内容と同じものを記載してください
4. 連名提案する期間の法人名称	連名提案の場合、代表機関以外の全機関名(企業名、大学名等)の正式名称 ※WEB入力フォーム⑫に記載した内容と同じものを記載してください。 ※連名機関がない場合は、「なし」と記載してください。
5. 研究開発テーマの必要経費概算	①2022年度(2022年5月～2023年3月度)：○○百万円 ②2023年度(※2年提案のみ：2023年4月～2024年3月度)：○○百万円 総計(①+②)：○○百万円 ※WEB入力フォーム⑧に記載した内容と同じものを記載してください。

6. 研究開発テーマの概要

適宜、図表を用いつつ、下記の内容を盛り込みつつ記載してください。

※フォントの大きさは12ポイント以上とし、PDF化した際に文字化け等していないことを確認して提出してください。

- (1) 技術課題を解決するためどのような革新的技術を創出するのか(手段)の理論的な説明
- (2) 基礎研究の実績等を踏まえた手段の妥当性
- (3) 従来技術や競合技術と簡潔に比較した上で、提案技術の優位性
- (4) 提案技術が社会に還元された場合の波及効果やインパクト(可能な限り定量的・具体的に記載)
- (5) 国家プロジェクト化や社会実装に向けてのシナリオ・構想(①技術課題、②開発目標、③スケジュール、④「実施体制」等それぞれ記載)

◆ トータル2枚以内で作成してください。

◆ 項目1～5には、Web入力フォームに記載した内容と同じものを記載してください。

◆ 項目6は、図表を用いつつ、(1)～(5)の内容を盛り込んで、**分かりやすく、明確に記載**してください。

【様式2-3】 提案書 [本文]

1. 研究開発テーマ名
2. 対象となる研究開発課題
3. 研究開発テーマ
 - 3-1. 研究開発テーマの目的及び内容
 - 3-2. 研究開発テーマの実施予定期間
 - 3-3. 現時点における研究開発テーマの技術成熟度 (TRL)
 - 3-4. 本事業が終了した時点における研究開発テーマの技術成熟度 (TRL)
 - 3-5. 研究開発テーマの必要経費概算
 - 3-6. 関係する研究開発テーマの事後評価報告書
4. 研究開発成功時の波及効果・インパクト
5. 国家プロジェクト化や社会実装に向けてのシナリオ・構想
6. 各研究開発項目と実施機関
7. 国立研究開発法人又は公益法人（社団法人・財団法人）の技術的な優位性の説明（国立研究開発法人又は公益法人が実施する研究開発項目に限る）
8. 産学連携体制に向けた具体的研究開発構想(※大学等のみによる提案に限る)
9. 契約に関する合意

◆ **提案書本文は、20ページ以内で作成してください。** 20ページを超えた提案書は、不備のある提案書として取り扱わせていただきます。

◆ **分かりやすく、明確な記述**を心がけてください。

【様式2-3】 提案書 [本文] 3-1. 研究開発テーマの目的及び内容

◆ 以下、様式に記載の記入要領に従って作成してください。

3-1. 研究開発テーマの目的及び内容

* 「2. 対象となる研究開発課題」を解決するために、本事業で実施する研究開発テーマとして、どのような革新的な技術を創出するのかを論理的に記述してください。

また実施する内容について、手段・手法を詳細に記してください。

* 記述に当たっては、提案技術が既存技術の延長でなく、従来の発想によらない革新的、独創的な着眼点やアプローチであることを、国内外の競合（同種、異種）を含めた既存技術を簡潔に説明し、比較した上で、本事業で実施する研究開発テーマがどの程度優れているのかが明確になるように、①②③についてわかりやすく説明してください。

①どのような点が、着想や解決手段がハイリスクではあっても、ハイリターンが期待できるインパクトの高いチャレンジであるのか。

②どのような点が世界のトップレベルの研究開発であるのか。

③どのような点が新規性、独創性、革新性に訴求点があるのか。

* 解決手段に関して、提案者自らが有する研究開発実績や経験も簡潔に記してください。

◆ 提案内容の“革新性・独創性”を評価・検討するための最重要項目です。

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2-3】 提案書〔本文〕 3-2. 研究開発テーマの実施予定期間

3-2. 研究開発テーマの実施予定期間

*いずれかの□を■に塗りつぶし、終了予定年月を記載してください。

- [illegible]

*研究開発テーマの実施期間は、原則2022年5月～2023年3月までとします。

ただし、研究の内容により、十分な実験データの取得や解析が極めて困難である等の合理的な理由を応募者が示した上で、実施予定期間を最長2024年3月までとして提案することができます。

*大学等のみによる提案の場合は、研究内容によらず実施予定期間は 2023年3月までが限度です。

*実施予定期間が 2023年3月を超える研究開発テーマについては、2023年1月～2月（予定）時点で N E D O がステージゲート審査（中間検査）を実施します。その結果によっては計画の見直し又はその後の事業の中止を行う場合があります。

【2023年度まで（2024年3月まで）の提案の場合】

- ◆ 2023年度までの計画を明確に記載して下さい。
- ◆ 2023年度までの提案として審査しますが、採択決定後の契約は、まずは2022年度の研究開発内容で締結します。2023年1月～2月（予定）を目処にステージゲート審査を行い、継続可と判断された場合に変更契約を締結し、2023年度の研究開発内容を実施することになります。

【2022年度まで（2023年3月まで）の提案の場合】

- ◆ ステージゲート審査対象となりません。

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2-3】 提案書 [本文]



3-3. 3-4. 研究開発テーマの技術成熟度 (TRL)

3-3. 現時点における研究開発テーマの技術成熟度 (Technology Readiness Level: TRL)

* 現時点における研究開発テーマの技術成熟度について、自己評価をし、いずれかの□を■に塗りつぶしてください。

* 現時点での技術成熟度 (TRL) を把握する観点から記述をお願いします。

- ☐ TRL 1: 科学的な基本原理・現象の発見・確認
- ☐ TRL 2: 原理・現象の定式化、応用可能性の確認、応用的な研究
- ☐ TRL 3: 技術コンセプトの確認、要素技術の構想 (創案・調査・予備実験・設計など)
- ☐ TRL 4: 各開発要素の製作と性能確認、応用的な開発 (要素レベル)
- ☐ TRL 5: 全てを統合した実証システム (試作品) の製作 (要素レベル)
- ☐ TRL 6: 実証システム (試作品) の導入環境に近い環境での実証 (システムレベル)
- ☐ TRL 7: 製品候補の製作と導入環境での実証 (システムレベル)
- ☐ TRL 8: 製品の製作と販売 (パイロットライン)
- ☐ TRL 9: 商品化、大量生産

※TRL は各種文献を踏まえ作成

3-4. 本事業が終了した時点における研究開発テーマの技術成熟度 (TRL)

* 本事業が終了した時点において想定される研究開発テーマの技術成熟度について、自己評価をし、いずれかの□を■に塗りつぶしてください。

* 本公募で研究開発テーマが採択され、本事業 (当該研究開発テーマに係る技術開発) が終了した時点における技術成熟度 (TRL) を把握する観点から記述をお願いします。

- ☐ TRL 1: 科学的な基本原理・現象の発見・確認
- ☐ TRL 2: 原理・現象の定式化、応用可能性の確認、応用的な研究
- ☐ TRL 3: 技術コンセプトの確認、要素技術の構想 (創案・調査・予備実験・設計など)
- ☐ TRL 4: 各開発要素の製作と性能確認、応用的な開発 (要素レベル)
- ☐ TRL 5: 全てを統合した実証システム (試作品) の製作 (要素レベル)
- ☐ TRL 6: 実証システム (試作品) の導入環境に近い環境での実証 (システムレベル)
- ☐ TRL 7: 製品候補の製作と導入環境での実証 (システムレベル)
- ☐ TRL 8: 製品の製作と販売 (パイロットライン)
- ☐ TRL 9: 商品化、大量生産

※TRL は各種文献を踏まえ作成

◆ 現時点における、また、先導研究終了時点で想定される、技術成熟度 (TRL) をそれぞれ1つ選択してください。

◆ 先導研究プログラムは、国家プロジェクトの前の予備的研究であることに鑑みて、本公募における研究開発テーマの提案技術のTRLは、概ね、TRL 2～4 程度を想定しています。

4. 研究開発成功時の波及効果・インパクト

◆ 以下、様式に記載の記入要領に従って作成してください。

- * 国家プロジェクト等の本格的な研究開発へ移行し、最終的な開発成果が得られた場合に、どのように社会に還元されるのかを、社会実装のイメージとインパクトについて、事業化も見据えて記述してください。
- * 社会実装のイメージでは、効率・寿命等の技術目標を明示し、エネ環の場合は、産業・環境への波及効果等について、例えば、社会実装による経済的效果や省エネルギー効果の概算等、新新の場合は、新産業創出効果等について、例えば社会実装後の市場規模等を、記述してください。省エネルギー効果、CO₂削減効果の記述では、当該技術実現による直接的な効果に加えて、間接的な効果の記述も可とします。

- ◆ 国家プロジェクト等の本格的な研究開発に移行し、“最終的な開発成果が得られたときのインパクト”を評価・検討するための最重要項目です。
- ◆ たとえば、最終的にその技術が社会実装されたときに想定される省エネルギー効果、CO₂削減効果、創出する市場規模等の経済効果について、可能な限り具体的・定量的に記載してください。

8. 産学連携体制に向けた具体的研究開発構想

◆ 以下、様式に記載の記入要領に従って作成してください。

8. 産学連携体制に向けた具体的研究開発構想（大学等のみによる提案に限る）

- * 大学等のみによる提案の場合は必ず記載してください（産学連携による提案の場合は記載不要）。
- * 将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取組について、以下の点を記述してください。
 - ・ 今後研究開発を実施していくに当たり、産業界におけるどのような連携先（具体的予定先）を予定し、産学連携による研究開発をどのように進めていくのか
 - ・ 提案内容の研究開発、技術に関して、企業側、産業界にどのようなニーズ、期待する成果があるのか
 - ・ 産学連携に向けた現時点での取組状況
- * また、企業等の具体的なニーズ、当該研究開発を要望（推奨）する文書等があれば併せてご提示ください。

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2-4】提案書 [別紙1：実施体制、研究開発実績、研究開発予算等]

◆様式に記載の記入要領に従って作成してください。

1. 実施体制

1-1. 研究開発責任者（応募代表者）

1-2. 管理者

1-3. 実施体制図

1-4. 研究実施場所

研究開発責任者（応募代表者）は、実施体制内において各実施期間の研究者を総括、代表していただき、NEDOからの問い合わせに対応可能な、テーマ全体で代表となる代表機関の方です。

2. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

2-1. 当該提案に有用な研究開発実績

2-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

「大学等のみ」の体制で提案する場合、想定される産学連携の実施体制も可能な範囲で追記してください。

3. 類似の研究開発

3-1. 過去5年間、現に実施及び応募している公的資金による類似の研究開発

3-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

4-2. 研究開発予算の概算

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2-4】 提案書 [別紙1：実施体制、研究開発実績、研究開発予算等]

4-2. 研究開発予算の概算

2023年3月を超える提案の場合、2023年4月以降の予算の概算も記載してください。

(1) 総括表

- * 研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。
- * 提案の上限額は1億円／年度 以内となりますが、原則、産学連携としており、複数機関の体制となると1機関2千万円程度になると想定しています。採択審査は提案内容次第となるため、1億円の提案であった場合5機関以上としなければならないわけではなく、1機関の積算が大きくなる場合は（例えば、3～4機関で上限1億円の提案等）、備考欄へ以下の理由を記載してください。

- * 産学連携体制において 1機関2千万円（税込）／年度を超える場合は、備考欄へその理由を記載してください。

その際、1機関2千万円以内だとどこまで研究開発を行うことができ、必要増額分の費用があればさらにどこまで研究開発ができるのかを明確にしてください。

- * 再委託先の経費も含めて概算額を算出してください。

委託先名	再委託先名・共同実施先名	積算内訳 2022年5月～2023年3月	積算内訳 2023年4月～2024年3月	合計
1. ○○○○株式会社		0	0	0
うち再委託	株式会社□□	(税込金額)○○○	(税込金額)○○○	0
うち再委託	国立大学法人□□大学	(税込金額)○○○	(税込金額)○○○	0
うち共同実施	学校法人▽▽大学	(税込金額)○○○	(税込金額)○○○	0
2. 国立研究開発法人○○○○○		0	0	0
合計(1. + 2.)				
うち消費税及び地方消費税		0	0	0
備考				
該当する場合、備考欄への記載必須				

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

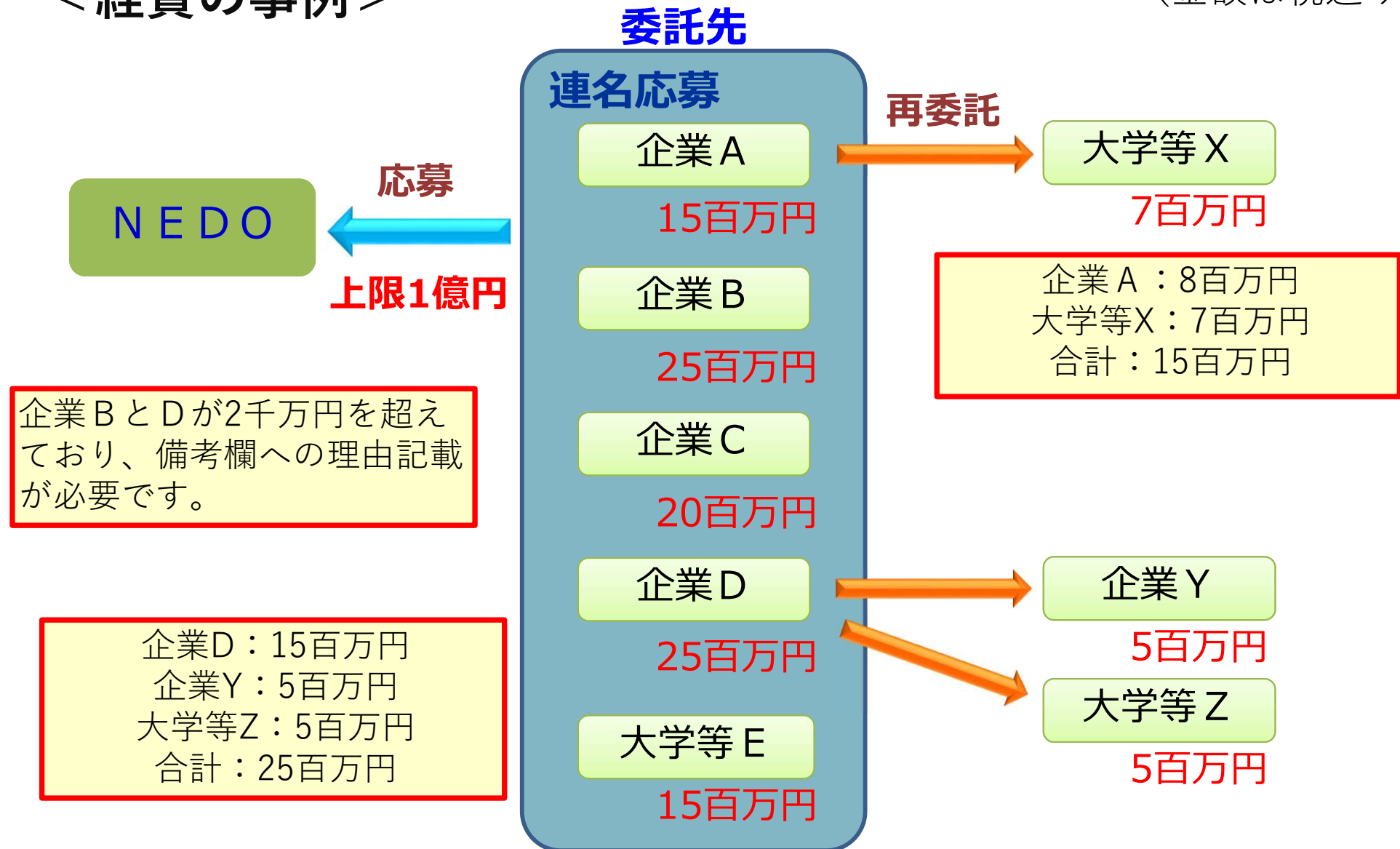
【様式2-4】提案書 [別紙1：実施体制、研究開発実績、研究開発予算等]



4-2. 研究開発予算の概算

< 経費の事例 >

(金額は税込み)



公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2－4】 提案書 [別紙 1：実施体制、研究開発実績、研究開発予算等]



4-2. 研究開発予算の概算

2023年3月を超える提案の場合、2023年4月以降の予算の概算も記載してください。

(2) 委託先／研究分担先／分室総括表

* 企業等、国立研究開発法人等、大学等、消費税の免税事業者等で、それぞれ使用する様式が異なりますので、適した様式を使用してください。

企業等 : 【様式5】

国立研究開発法人等 : 【様式6】

大学等 : 【様式7】

消費税の免税事業者等 : 【様式8】

* 中小企業の間接経費は20%です。様式5の計算式を10%→20%に修正してください。

* 国研等、大学等の間接経費は、2022年度新規契約から30%となっています（様式の計算式も30%となっています）。

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式2-5】 提案書 [別紙2：高額設備備品補足説明書]



【様式2-5】 [別紙2：高額設備備品補足説明書]

●該当する設備備品がある場合に、1件ごとに提出●

* 提案する研究開発事業で購入する設備備品の単価が1件5百万円（税込）を超える場合、その設備備品1件ごとに本様式を提出してください。

高額設備備品補足説明書

研究開発テーマ名	〇〇〇〇の研究開発 * 提案する研究開発テーマ名を記載。
研究開発機関名	国立大学法人〇〇大学（設備導入先）
設備備品名・金額	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇装置 〇〇百万円
発注形態	1. カタログ、パンフレット販売装置（オプション含む）等の発注 2. 詳細仕様書に基づく単品製作発注 * 1. または 2. のいずれかを選択。1 の場合カタログ、パンフレットの写しを添付してください。
1. 設備備品の主要仕様	* 箇条書きで主要必要仕様を簡潔に記載してください。
2. 必要な理由	* 新規購入が必要な理由、外注や他機関装置を借りるなどで対応できない理由を簡潔に記載してください。
3. 設備備品の導入予定時期	* 採択通知が2022年5月中旬であることを想定して導入予定時期を記載してください。導入予定時期が委託期間終了の3ヶ月以内（2023年3月までの実施予定の場合は、2023年1月以降）になる場合はその理由も簡潔に記してください。
4. 設備備品の使用計画	* 提案研究実施項目内容に照らし、どのように活用するのか、導入によりどのような効果があるのか、具体的かつやや詳細に記載してください。
5. 発注予定先（候補）	* 現時点で候補とする発注予定先を記してください。
6. 積算金額概算の妥当性	* 提案研究実施項目内容に照らし、オーバースペックでないか、積算の金額の根拠を説明してください。

◆ 本様式は、採択審査において審査の参考とさせていただきます。研究内容に応じた、真に必要な設備備品及び計画的な購入となるよう、ご検討、ご提案ください。

◆ 提案する研究開発事業で購入する設備備品の単価が1件5百万円（税込）を超える場合、その設備備品1件ごとに本様式を提出してください。

< 記載項目・内容 > （抜粋）

* 理由：5百万円（税込）を超える設備の新規購入が必要な理由、外注や他機関装置で対応できない理由

* 導入予定時期：本設備の導入予定時期が委託期間終了の2ヶ月以内（2023年1月以降）になる場合はその理由

* 使用計画：研究実施項目内容に照らし、どのような活用方法、効果があるのか記載その他、発注予定先、積算額の妥当性等

（注）1枚以内にまとめてください。

公募要領 3. (6) 提出書類の作成

【様式10】利害関係の確認について

【様式10】●研究開発テーマでまとめて一部作成し提出●

利害関係の確認について

- NEDOは、研究開発テーマの決定に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による先導研究案件検討委員会を開催します。この委員会では公正な案件検討を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても案件検討以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な案件検討の徹底を図ることとしています。
- そこで、提案者の皆様には、委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいる場合には、別紙（次ページ）の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

提案者名

※連名提案を行う場合は、再委託又は共同実施先を含む全ての実施機関に関して、各主要研究員（代表機関の場合は研究開発責任者）の氏名を記載してください。

- ・【企業】企業名のみ +氏名
- ・【大学】学部、学科、研究室 +氏名
- ・【公的研究機関】部門、センター、部署名 +氏名

（記載例）

〇〇株式会社／主要研究員氏名
〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇研究室／主要研究員氏名
国立研究開発法人〇〇〇〇 〇〇部（〇〇部門）／主要研究員氏名
【再委託】〇〇〇株式会社／主要研究員氏名
〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇研究室／主要研究員氏名

提案テーマ名

〇〇〇〇の研究開発

技術的なポイント

*本紙の情報を受けた委員が提案者との競合関係を判断できるように、提案テーマの技術的なポイントを問題ない範囲で記入してください。

◆ 提案者と委員との利害関係の事前確認に使用しますので、**競合関係が判断できるように技術的なポイントを問題ない範囲で**記入してください。

◆ 利害関係者とお考えになる者がいる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。

◆ 大学の場合は学部学科、研究者名も記載して下さい。

公募要領3.（6）提出書類の受理及び書類に不備があった場合の取扱い

- ① 「2. 応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類については受理せず、提出期限までに修正できない場合は、提案は無効とさせていただきます。
- ② 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ③ 無効となった提出書類は、N E D Oで破棄させていただきます。
- ④ 提出され、受理された提案書等は返却しません。
- ⑤ 提出書類を受理した際には、提出期限以降で応募代表者宛に書類受理のメールを「enekan@nedo.go.jp」より送付します。提出期限前後の応募者からの「提出完了しているか否か」、「提出書類に不備があるか否か」等の質問には回答できませんのでご了承ください。

公募要領 3.(6) e-Radへの登録について

e-Rad = 府省共通研究開発管理システム

e-Radポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)にアクセスし、応募情報を入力の上、「**応募内容提案書**」を出力し、**提案書類の一部として提出してください。**

【所属研究機関、研究者の登録】

- e-Radを使用するためには、まずは所属研究機関及び研究者の登録が必要です。
所属研究機関の登録手続きには、**2週間以上**かかる場合があります。
- 複数機関で応募する場合：
全ての機関ごとにe-Radへの所属機関の登録と最低一人以上（主要研究員必須）の研究員の登録が必要です。（再委託先、共同実施先は不要です）

【公募への登録】

- ※**公募への登録は、「応募連絡先の機関」の一機関のみが代表して登録してください。**
連名機関による重複した登録は避けてください。
- 「研究開発課題名」には、該当する「**課題番号**」* (HP公開)を先に記載の上、続けてご自身の「**研究開発テーマ名**」を記載ください。
*「課題名」は記載しないでください。

※「NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム」には「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」、「新産業創出新技術先導研究プログラム」及び「マテリアル・バイオ革新に向けた先導研究プログラム」の三種類があります。**応募課題がどれに属しているかをご確認いただき、正しく登録してください。**

※詳細は、e-Rad操作マニュアル、e-Radヘルプデスクで確認ください（NEDOとは別組織です）。
e-Radヘルプデスク 電話番号：0570-066-877（ナビダイヤル）
03-6631-0622（直通）

- ◆ 提案書類の要件確認、外部有識者による案件検討委員会による審査、NEDO内の契約・助成審査委員会を経て、委託予定先を決定します。

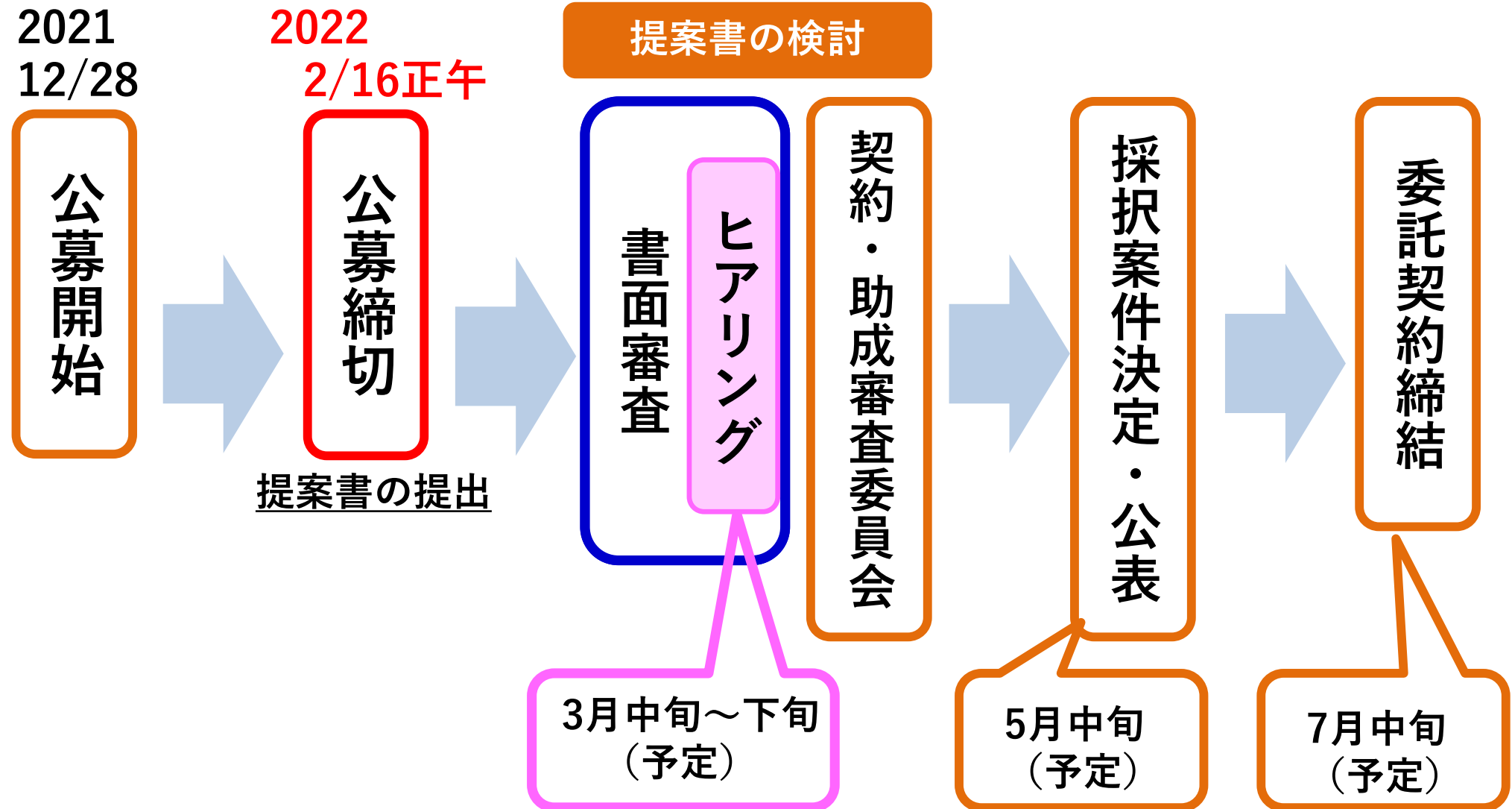
5-2. 研究開発テーマの検討項目

- ・ 公募目的・研究開発課題との整合性
- ・ 研究開発テーマの革新性・独創性
- ・ 技術的実現可能性
- ・ 研究開発成功時の波及効果・インパクト
- ・ 国家プロジェクト化や社会実装に向けた構想の妥当性
- ・ 研究体制・計画の妥当性
- ・ 予算規模・配分の妥当性 等

特に、「研究開発テーマの革新性・独創性」及び「研究開発成功時の波及効果・インパクト」を重視します。

公募要領 5. 委託予定先の決定

5-6. スケジュール



※採択決定通知から、
委託期間が開始します。

国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
新領域・ムーンショット部 フロンティアグループ

電子メールアドレス：enekan@nedo.go.jp

<問い合わせ受付期間>
公募開始～2022 年 2 月 14 日（月）正午まで

※ 提案内容の説明や、応募しようとしているテーマが課題に該当するかといった技術内容に係る相談は、受け付けておりません。

御視聴ありがとうございました。